

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	759 特色ある学校教育推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
基本	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	義務教育振興費
		細目	408	児童生徒指導経費
行革大綱の重点事項番号	7	細々目	56	特色ある学校教育推進事業
担当部課	コード 450300 名称 教育委員会学校教育課	担当者氏名	澤田 剛	連絡先 22 - 9676 (内線) 3827

### 事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内全小中学校児童生徒	※対象件数	児童生徒7,424人
成果(どうする)	自校の課題や地域の特色をいかした活動ができます。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H22 事業内容	地域の方々に聞き取りをしたり、地域の達人をゲストティーチャーとして学校へ招いたりして、地域の特性を考慮した特色ある学校づくりに取り組む。自校の課題や地域の特色をいかした活動ができる。例として、「自国や諸外国のことを知ろう」「地域の人たちとの交流を深めよう」「地域を好きになろう」「本の読み聞かせ」「郷土の特産品」「昔遊び」「絵手紙」「伊賀焼体験」「農業体験」「和太鼓」「先輩から学ぼう」「福祉施設訪問」「保育体験」「保小中交流会」「文化芸術鑑賞」等々。		
社会情勢の変化等	少子化・情報化により、地域社会との結びつき、人と人とのつながりが希薄になりつつあるため、児童生徒が郷土の自然・歴史・文化を学び、地域を愛する子どもを育成することが求められている。		

### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
地域の方や保護者を招いた活動を取り入れている学校数		校	目標 36 実績 36	目標 36 実績 36	36	35
	教育研究センターに登録されているボランティア・ティーチャーを活用学校数	校	目標 10 実績 12	目標 15 実績 10	20	20

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
「自分の住んでいる地域を好き」と思える児童生徒数		地域のひとつ・自然・文化・歴史等を大切にできる心情を育てるため	%	目標 80 実績 75	目標 78 実績 60	80	80
	「自分も他の人の役に立ちたい」と思える児童生徒数	地域の方々の思いや思いやりを大切にできる心情を育てるため	%	目標 80 実績 82	目標 85 実績 92	92	92

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	4,000	3,270	1,980	2,000
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,000	3,270	1,980	2,000
	事業投入人件費(B)	0.1人	1,008	0.1人	720
	フルコスト(A)+(B)	5,008	3,990	2,700	2,720

### 事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
開かれた学校づくりは、教育の信頼性を高めることにつながります。より多くの地域の方々に学校へ関わっていただくことはこれからの教育のあり方であると考えております。	○	各校の特色に応じた活動や、郷土を愛する心を育成することが今後ますます重要となる。
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	事業内容の充実
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	教育研究センターへのボランティアティーチャー登録を広く地域の方々にお知らせし、学習支援していただける地域の人材発掘に努めます。
昨年度の実績	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 広報活動に努めたが、登録者数は増えていない。

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保晋作
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 成果指標では、「自分の住んでいる地域を好き」と思える児童生徒が60%となっており、地域のひとつ・自然・文化・歴史等を大切にできる心情を育てるため教育の充実が必要である。
現時点における課題、その他	登録者数が大きく増えていない。また、学校園のニーズに応じた人材の確保がむずかしいことから活用頻度もあがっていない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	市広報などを活用し、教育研究センターへのボランティアティーチャー登録を広く地域の方々にお知らせし、学習支援していただける地域の人材発掘に努める。